

法人税減税の可能性がにわかには注目を浴びてきた。安倍総理は10月初めに消費税率を予定通り引き上げるのかどうかの判断を下す。その判断がどうなるかは今の段階では分からないが、かりに消費税率を予定通りに引き上げるとすれば、それと同時にどのような経済活性化策を行うのかが注目される。

もっとも単純なのは、消費税率引き上げの景気減速効果を打ち消すための補正予算を組むという方法である。各省からの予算要求額も膨らんでいることから、この補正でそれをカバーできればよいという見方もある。ただ、補正という時限

## 伊藤元重の

# ニュースな見方



的な手法で対応するという。そう考えるのは自然なことでは、あまりにもその場でのしぎという気もする。

消費税率を10%に引き上げていくというのは、長期的なコミットメントである。その程度の引き上げで十分かどうかは別として、消費税率が倍

になるというのは、日本の税制にとつて

## 成長戦略の本気度示せ

画期的な展開である。かりにそうした動きに対応して経済を刺激する必要があるのであれば、日本の経済を持続的に活性化させるような対応が必要ではないか。

### 法人税率引き下げに注目

海外からの投資誘致競争という面もあるだろう。そして、日本と並んで高い法人税を維持している米国でも、法人税率の引き下げの可能性が探られている。海外の制度がそうなるにつれて、海外からの投資誘致競争という面もあるだろう。そして、日本と並んで高い法人税を維持している米国でも、法人税率の引き下げの可能性が探られている。海外の制度がそうなるにつれて、海外からの投資誘致競争という面もあるだろう。そして、日本と並んで高い法人税を維持している米国でも、法人税率の引き下げの可能性が探られている。

要だ。大胆な金融政策を行ってデフレ脱却の道を開いたのは大きい。環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉に参加すると早期に決断したことで、グローバル化対応に本気であると示したことも重要だ。

\*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。

(東大大学院 経済学研究所教授)